

# グロイン新聞・雑誌掲載記事集

ピクテ・グローバル・インカム株式ファンド(毎月分配型)  
追加型投信／内外／株式



2015年2月で設定から満10年、日本最大級の株式ファンド

## 販売員が選ぶ「2014年ファンド大賞」



国際株式部門		投票総数 235
順位	ファンド	会社名 得票
部門賞	ピクテ・グローバル・インカム株式ファンド(毎月分配型)	ピクテ 36
2位	アジア・オセアニア好配当成長株オープン(毎月分配型)	岡三 32
3位	ワールド・インフラ好配当株式ファンド	新光 18
4位	次世代米国代表株ファンド	三菱UFJ 13
5位	三井住友・NYダウ・ジョーンズ・インデックスオープン	三井住友 9
5位	野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信	野村 9
5位	しんきん世界好配当利回り株ファンド(毎月決算型)	しんきん 9

2015年冬号「金融リテラシー・マーケティング」Vol.26 掲載

記事の無断複製転載を禁じます。

裏表紙の「当資料をご利用にあたっての注意事項等」を必ずお読みください。

いちはやくMLPの組入れ比率引き下げ、11月にはゼロに

# 原油安、個人マネーに影

## 投信1〜2割安



原油安の影響で、世界のエネルギー事業や新興国通貨などで運用する投資信託の価格が急落している。ロシアやエネルギーに関連する投信は12月に1〜2割値下がりした。個人投資家の問い合わせも増え、運用会社は市況見直しを臨時で公表するといった対応に追われている。原油安は経済全般や家計には総じてプラスだが、個人マネーの萎縮を招く可能性もある。

### ロシア株で運用 エネルギー関連

産油国やエネルギーに  
関連する資産を投資対象  
を含む投信の残高は推計  
で10兆円前後とみられて  
いる。11月末で92兆円強  
ある国内の公募投信全体  
の1割強に相当する。

原油安は主に2つの経  
路で、関連する投信の価  
格を押し下げている。1  
つはロシア、カナダなど

産油国や新興国の通貨・  
株式の下落だ。原油先物  
相場とロシア通貨ルーブ  
ルの対ドル相場は、いず  
れも1年前に比べ約4割  
下落している。

ロシア株などで運用す  
る「HSBCロシアオー  
プン」の基準価格は12月  
に入って一時、前月末に  
比べ3割超下落した。22

日時点でも22%の値下が  
りとなっている。

もう1つは、米国のシ  
ェールガスなどエネルギ  
ー事業に関連する社債や  
ファンドの価格下落だ。

パイプラインや貯蔵施設  
などの関連事業に投資す  
る「MLP」(マスター  
・リミテッド・パートナ  
ーシップ)というファン  
ドを組み入れている投信  
の多くが一時2割近く値  
下がりした。

個人投資家から運用会  
社への問い合わせも相次  
いでいる。ドイチェ・ア  
セット・マネジメントは  
ブラジル通貨レアルの下  
落について「悪材料を相  
当程度織り込んだ」とす  
る臨時リポートを16日公  
表した。HSBC投信は  
18日、ルーブルなどは「当  
面不安定な動きが続く見  
込み」と配信した。

米ゴールドマン・サッ  
クスの試算によると、原  
油価格が1バレル以下の  
水準では、およそ1兆ドル  
(約120兆円)規模に  
相当する開発案件が採算  
割れで中止になる可能性  
があるという。

米国の低格付け社債市  
場では、エネルギー企業

ピクテ投信投資顧問の  
「グローバル・インカム  
株式ファンド」は資金の  
一部をMLPに投じてい  
たが、11月末までに投資  
額をゼロにした。「原油  
安で資源関連プロジェクト  
の中止や延期が起きる  
可能性がある」と判断し  
たためだ。

が発行した社債が全体の  
約15%を占める。低格付  
け債などで運用する「フ  
ィデリテイ・USハイ・  
イールド・ファンド」は  
利益確定売りも出て11  
月の資金流出額が700  
億円規模になったよう  
だ。

記事の無断複製転載を禁じます。

裏表紙の「当資料をご利用にあたっての注意事項等」を必ずお読みください。

## 今後の大きな変化に期待、日本の通信業界にも注目

# 通信株、特にNTTに注目

## ピクテ株式ファンド運用者「今後は成長路線に転換」

配当利回りの高い世界の株式に投資する「ピクテ・グローバル・インカム株式ファンド（毎月分配型）」は純資産残高が9200億円に達し、国内でも有数の大型投資信託だ。同ファンドの運用者であるスイスのピクテ・アセット・マネジメントのブルーノ・リップンス氏に投資戦略を聞いた。

「現在、どのような業種に注目していますか。」

「通信に注目している。通信への投資は2007年後半から始めた。以前は光回線や携帯基地局などへの設備投資がかさみ、通信株の配当利回りは低かった。だが、通信インフラの整備が一巡し、配当など株主還元を強化する流れが広がった」

「特に日本の通信業界は今後大きく変化するとみて、NTTとNTTドコモに投資している。組み入れ比率1位のNTTは単に割安だけでなく、成長路線に転じるとみている。過去の大規模投資によって、日本では誰でも光回線にアクセスできる。だが、実際に光回線を契約しているのは全世界の半分にすぎない。光回線の卸売りの開始によって、販売促進などのコストを抑えつつ加入者を増やせるだろう」

「携帯電話の事業環境も転換点にある。過去5年はNTTドコモが他の2社に顧客を奪われてきた。だが、3社のシェアは均衡し、NTTドコモのシェア低下は近い将来、止まるだろう。」

「今後は顧客争奪競争から、モバイルデータなどを活用した新たなサービスで付加価値を生む段階に入る。今後数年以内に成長軌道に戻るとみている」

「通信業界のM&A（合併・買収）も追い風になるとみているそうですね。」

「主に欧州の通信株にプラスだ。欧州連合（EU）は既存の通信事業者の集約を後押ししている。EUはデジタル分野の資源が米グーグルやアップル、フェイスブックに流れているのを懸念しており、これらの企業に対抗できる通信事業者が欧州にも必要と考えている」

「M&Aで通信事業者の数が減れば、競争環境が緩和され、各社の収益力は高まる。最近、



ドイツで3番手と4番手の会社合併したが、今後数年でこうした動きが他国にも広がるだろう。その後、国をまたいだM&Aが進み、最終的にはEU域内で3、4社に集約されていくとみている」

「通信以外で興味を持っているのは。」

「エネルギー関連だ。シェールガス・オイルの登場で、この業界も大きく変化した。採掘されたガスやオイルを運ぶために新たにパイプラインが必要にな

る。一度建設してしまえば、その後は継続的に資金を生み出すので、投資先として非常に興味深い事業だ。シェール関連では、収益の大半を分配金として支払う仕組みのMLP（マスター・リミテッド・パートナーシップ）への投資が話題だが、すでに一般的に割高だ。このため、カナダのエンブリッジなどパイプライン事業を手掛ける一般企業の株式に投資している」

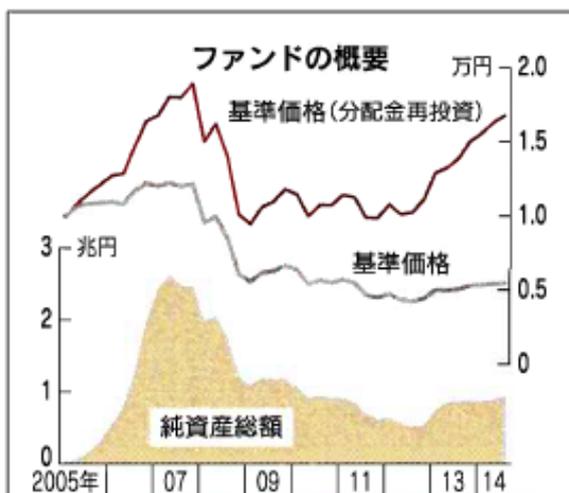
「米国は2015年中に利上げするとみられます。」

「過去の例では、利上げが実施される、つまりインフレ率が高まる局面において、配当利回りの高い株式は市場全体の上昇率を上回って値上がりする傾向がある。一部の電力会社やガス会社などはインフレ率以上の増配方針を掲げており、高配当株ではインフレに伴って配当が増える傾向があるためだ」

（聞き手は松本裕子）

## 2015年2月に設定から10年を迎える老舗ファンド、新たに資金流入

2014年10月11日 日本経済新聞朝刊 20面 許諾番号30039149



### ピクテ・グローバル・インカム 株式ファンド 毎月分配型 (ピクテ投信投資顧問)

ピクテ投信投資顧問が運用する「ピクテ・グローバル・インカム株式ファンド（毎月分配型）」が人気を集めている。年初から新規契約が解約を上回る月が続いている。来年2015年2月に10年目を迎える老舗ファンドだが、新たに資金が流入している。

投資対象は電気、ガス、水道、通信など、世界の高配当利回り公益株。大幅な株価上昇は期待できない半面、安定的な値動きをすることから株式投資の初心者も手を伸ばしやすいという。担当者は「売買による値上がりや稼ぎや高額な分配金を目的とするのではなく、資産として長く持つつもりで

### 値動き安定、長期保有向き

たい」と話す。対象銘柄は21カ国の74銘柄と幅広い。分散投資することで為替変動や災害などのリスクを減らしている。銘柄の選定も特定の期間を区切ることなく、柔軟に変更を加えているという。最近通信関連株への投資を増やしている。国際競争が激しいだけに、勝ち組企業には技術革新や一段の市場開拓が期待できるからだ。販売会社が多いのも魅力の一つ。9月30日現在で30社52行、計82の金融機関がこのファンドを扱っている。地方銀行やネット証券を通じて購入することができる。（日経QUICKニュース）

世界の高配当公益株に投資	
特徴	電気、ガス、水道、通信などの世界の 高配当利回りの公益株に投資。 21カ国74銘柄に分散投資
販売社	30社52行の合計82金融機関
比べるなら	岡三アセットマネジメント「アジア・オセアニア好配当成長株オープン(毎月分配型)」

記事の無断複製転載を禁じます。

裏表紙の「当資料をご利用にあたっての注意事項等」を必ずお読みください。

# 顧客の資産を守り続けた200年の歴史 「グローバル分散投資」という信念

## ピクテ投信投資顧問 代表取締役社長 萩野琢英氏

リーマン・ショック前には純資産総額が3兆円に迫った「ピクテ・グローバル・インカム株式ファンド（毎月分配型）」（略称・グロイン）が、ここに来て再び個人投資家の支持を集めている。2014年ファンド大賞の国際株式部門賞にも輝いた。ピクテ投信投資顧問の独自の運用コンセプトと、その背景にあるピクテの歴史や哲学について、代表取締役社長の萩野琢英氏に聞いた。

### カルヴァン派の名家がルーツ

ピクテ投信投資顧問という投信会社の源流をさかのぼると、今から200年以上前にジュネーブで設立されたひとつの銀行に行き当たる。同社の社章に刻まれた「1805」という年号は、ピクテの長い歴史を物語る。

ピクテは王侯貴族をも顧客とするプライベートバンクとしてその歴史を刻んできた。現在も、多くの王族資産を預かる。世界のプライベートバンクの多くは大手投資銀行の一部門として活動しているが、独立専門のプライベートバンクではピクテは世界最大級の規模を誇る。

ピクテが東京に進出したのは1981

年。ピクテ投信投資顧問は、ピクテの完全子会社として1986年に設立された。同社社長の萩野琢英氏は、同社の運用哲学が「長期的な資産の保全」である理由を欧州におけるピクテのルーツに求める。

「ピクテは、プロテスタントの一派であるカルヴァン派のピクテ家がつくった銀行です。ジュネーブを本拠とするカルヴァン派は『質素・儉約』を旨とする誠実さ、勤勉さを特徴とします。ナポレオン戦争の勃発で貴族たちが財産を失う危機にあったとき、彼らが頼ったのはピクテをはじめとしたプロテスタントが運営するプライベートバンクでした。それ以来、ピクテは200年にわたって貴族や富裕層を中心とする顧客の信頼を積み上げてきました」（萩野氏）

### 運用哲学を体現する「グロイン」

ピクテの運用哲学は「長期的な資産の保全」。それを体現するのがグローバル分散投資という考え方だ。例えばピクテ投信投資顧問の旗艦ファンドである「グロイン」は、世界各国の公益企業の株式を投資対象としている。同ファンドを立ち上げた萩野氏は振り返る。

「ピクテにはもともと、水道関連の企業に投資するファンドがありました。私が商品開発責任者として水道関連株の動向を追いかけていたところ、水道だけでなく電力、ガスなどの公益企業の配当利回りが魅力的であることに気づきました。これらの企業は収益が比較的安定し、なおかつ業績が伸びている。特に欧米では大手の公益企業がどんどん国外に事業展開し、新興国にも進出し始めていた。そこに大きな可能性を感じたのです。配当利回りに着目したインカム株式ファンドは欧米では一般的で、日本でも同様のファンドをつくりたいと考えていたところ、公益企業はまさに我々のテーマに合致する投資対象で、安定した企業業績は『資産保全』という趣旨にも合っていたのです」

### 分散投資はタイミングを選ばない

「グロイン」の明快なコンセプトは、日本の個人投資家に広く受け入れられた。2005年2月末の設定以来、好調な運用実績とともに瞬く間に資産を伸ばし、2007年5月には純資産総額が3兆円に迫り、新規募集を半年間停止するほどであった。しかし、その後は米国のサブプライムローン問題に端を発する世界経済の停滞と、2008年のリーマン・ショックにより基準価額は下落。純資産総額も漸減し、2012年後半にはついに5000億円を下回った。

リーマン・ショックの直後はほぼすべての資産が値下がりし、分散投資の効果はほとんど機能しなかった。さらに、2009年以降のマーケットはリーマン・

### ■ピクテ投信投資顧問の主な投資信託（純資産額上位5本）

ファンド名	純資産額（億円）
ピクテ・グローバル・インカム株式ファンド(毎月分配型)	9,718
ピクテ新興国インカム株式ファンド(毎月決算型)	5,793
ピクテ資源国ソブリン・ファンド(毎月分配型)	1,070
ピクテ・インカム・コレクション・ファンド(毎月分配型)	445
ピクテ・プレミアム・ブランド・ファンド(3ヵ月決算型)	357

※純資産額は2014年11月19日(水)現在

ショックからの反発で、ほぼ全ての高リスク資産の価格が急回復したため、集中投資タイプのファンドの成績が相対的に良くなり、売れ筋もそうした商品に移っていった。それでもピクテは、グローバル分散投資という信念を曲げることは決してしなかった。純資産総額は2014年11月末現在、1兆円近くまで戻ってきている。

「市場流動性があり、相対的にボラティリティ（価格変動性）が低く設定され、グローバル分散の効いたポートフォリオは、短期的なリターンでは集中投資型のファンドに負けることもあります。しかし、それを補って余りあるメリットは、集中投資と比較して、価格が下がったあとのリカバリーが早い傾向にあることです。例えば、市場が大きく動いた過去5年間世界の株式に分散投資したポートフォリオは、8年間保有していれば、運用中に価格が下落しても、それ以上に価格が戻っています。一方、例えば日本株は1989年の最高値をいまだに上回っていません。グローバル分散投資のファンドは、投資するタイミングを選ばない、安心して長く保有できる資産といえます」（萩野氏）

「グロイン」は3兆円近い資産を集めたあと、基準価額の大幅な下落に見舞

われた。「とても辛い経験をした」と萩野氏は当時は回顧する。「投資信託はある意味で冷酷な仕組みです。価格が下落して顧客が大幅な損失を被ったとしても、運用手数料は毎日受け取っているのです。いろいろな方から厳しい言葉を投げかけられたこともありました。それでも私たちが『グロイン』のアフターフォローに力を入れてきたのは、心からいい商品だと信じているからです。何より自分自身が買いたいと思える商品だからこそ、厳しい時期を踏ん張ることができました」

### 顧客との長期的な関係を大切に

投信販売の現場では、どうしても直近のリターンが大きいものや、分配金が高いものに注目が集まりがちだ。販売会社にとっても、そうした商品の方が売りやすいという現実も厳然として存在する。もちろん一時的に期待リターンを高める手段としては有効だが、売り手側がボラティリティの高い商品に依存し過ぎると、市場の突発的なショックによって顧客の資産が毀損し、結果的に販売会社の信頼を損ねることもあり得る。萩野氏は、資産運用とは顧客を一時的に儲けさせるビジネスではなく、資産を守り育てることだと説く。



ピクテ投信投資顧問  
代表取締役社長

萩野塚英氏

「ピクテが200年以上の長きにわたって存続している最大の理由は、市場の変化に惑わされることなく、一貫して『負けない運用』を標榜してきたことだと考えています。この先10年、20年という単位で、同じ顧客といかに向き合っていくかという視点に立ったとき、そこから逆算すると、マーケットの下落時にも自信を持って勧められるのは、流動性があり、相対的にボラティリティの小さい、グローバルに分散されたポートフォリオではないでしょうか」

## 「グロイン」のウェブサイト上でのプロモーション

2015年2月に設定10周年を迎える「グロイン」の特設サイトでは、難しい言葉やグラフなどは一切なく、わかりやすい言葉とモノクロームのビジュアルとともに、萩野氏やファンドマネジャーのインタビューなどを通じて同ファンドの価値を伝える。ファンドの仕組みや魅力を紹介する動画（画像右）も、「グロイン」とピクテのブランドイメージを印象づける。





## 注目ポイント

- ▶ コンセプトは「資産として長期保有できるファンド」
- ▶ 世界各国の高利回りの公益企業に分散投資

### ● ファンドの運用実績・評価

主な投資対象資産		為替ヘッジ
世界の髙配当利回りの公益株		なし
基準価額	純資産額	設定日
5413円	9018億円	2005年2月28日
決算回数	直近の分配金	モーニングスターレーティング(総合)
毎月	50円	★★
トータルリターン		
6カ月	1年	3年(年率)
8.88%	24.30%	17.90%

### ● 手数料(税込み)

購入時手数料(上限)	信託報酬(実質)	信託財産留保額
3.78%	1.788%	なし

※データは2014年8月末現在。データ提供:モーニングスター

### ● 基準価額と純資産総額の推移



※基準価額は信託報酬等控除後です。基準価額(分配金再投資後)は、購入時手数料等を考慮せず、税引前分配金を再投資した場合の評価額を表します。実績は税金控除前であり、実際の投資者利回りと異なります。

※過去の実績は、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。出所:ピクテ投信投資顧問

うな生活必需品を扱う公益企業は経営が比較的安定しており、物価上昇分を価格に転嫁しやすい特徴があるため、長期的に安定した利益が期待できます。

株式ファンドというリスクが高いイメージがありますが、電力会社のような身近な企業を投資対象とするわかりやすさから、証券会社だけでなく、日本の銀行でもご好評をいただいています。

**Q 運用上の特徴や強みを教えてください。**

萩野 分散投資の中身を常に見直し、時代に合わせたメンテナンスをしていることです。

公益企業とひと口に言ってもさまざまな業態があります。最近では通信サービスやエネルギー関連の銘柄など、成長が期待できる分野に積極的に投資しています。地域についても、電力や通信などの需要が旺盛な新興国の比率を高めることで、資産

### 《どんな場面に強い?》

景気拡大局面、物価上昇局面  
円安局面

### 《どんな場面に弱い?》

円高局面  
地震や台風などの自然災害が発生したとき

の長期的な成長を目指します。

『グロイン』は2005年2月に設定され、もうすぐ10年を迎えます。2008年のリーマン・ショックで基準価額がいったん落ち込んだものの、今もなお日本最大級の純資産総額を持つ株式ファンドとして支持されているのは、これまでの運用実績と、その背景にあるピクテの運用哲学が投資家の皆さまに認められているからと考えています。

注目ファンド ①

# ピクテ・グローバル・インカム株式ファンド (毎月分配型)

ピクテ投信投資顧問

電力、ガス、水道など世界中の公益企業を投資対象とする、誕生から間もなく10年を迎える日本最大級の株式ファンド『ピクテ・グローバル・インカム株式ファンド』(グロイン)。ピクテの運用哲学とファンドの特色について、代表取締役社長の萩野琢英さんにうかがいました。

2014年秋の

注目ファンド

**Q** 『グロイン』は、どのようなコンセプトのもとに組成したのでしょうか。

**萩野** ピクテが運用するファンドにはすべて「資産として長期保有できる」という思想が貫かれています。もともとピクテはイスのジュネーブで、富裕層を対象としたプライベートバンクとして設立されました。以後200年以上にわたり、お客さまの資産を守ることを重視した運用を継続しています。



資産として長期保有する

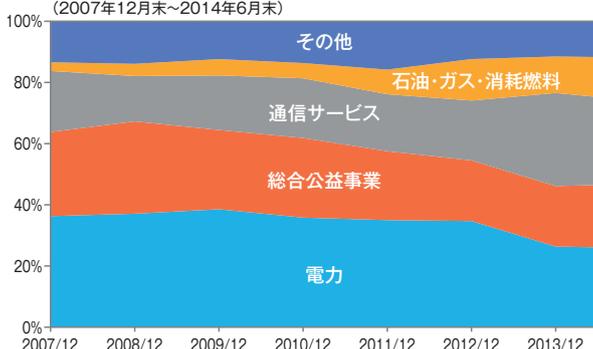
ための重要な考え方は「分散投資」です。確かに、短期的には単一の国、単一のテーマに投資した方が高い収益が得られる場合もあるでしょう。しかし、こうした投資手法は市場動向に左右されやすく、安心して長期保有で3きるとはいえません。

『グロイン』は電力やガス、水道、通信といった公益企業の株式のうち、配当利回りが高い銘柄を厳選して投資します。「分散投資」というピクテの哲学に則り、先進国から新興国まで、20カ国以上の企業に投資しています。日本の銘柄ではNITも組み入れています。

**Q** ピクテが今まさに『グロイン』をおすすめしたい理由とは。

**萩野** 日本経済が物価上昇に

●『グロイン』の組み入れ銘柄の業種別推移 (2007年12月末～2014年6月末)



※上記はファンドの主要投資対象であるグローバル・ユーティリティーズ・エクイティ・ファンドの状況です。業種はGICS(世界産業分類基準)の第3分類(産業)で分類・表示しています。  
※「その他」には預金等を含みます。  
※「通信サービス」は各種電気通信サービスと無線通信サービスの合計です。  
出所:ピクテ投信投資顧問

向かうなかで、金融資産を守るためには「インフレに強い資産」に投資する必要があります。金利上昇局面で値下がりしやすい債券より、経済成長に合わせて値上がり期待できる株式が、大切な金融資産を守るのに適していると考えます。

『グロイン』の投資対象は世界の公益企業です。電気やガスのよ

## グロイン誕生から10年、今も揺るがぬ信念 — 長期で保有できる資産として

顔

### 萩野琢英氏<sup>(50)</sup> ピクテ投信投資顧問社長 大型投信「グロイン」生みの親 若年層に照準 リポート執筆の発信力生かす



今年2月に設定10年を迎える、国内有数の大型投資信託「ピクテ・グローバル・インカム株式ファンド（グロイン）」を考案した金融マンだ。元アナリストで、今も社長自ら投資家向けリポートを書く。2012年12月には4年以上続いた円高が終わり、長期的な円安局面に入るとの「大胆予想」をまとめ、話題を呼んだ。

リポート執筆の訓練は、大学卒業後の1987年に入社した山一証券で積んだ。アナリストとして外国人投資家向けに情報提供し、ロンドンに6年間駐在。スコットランドに拠点を置く大物投資家などから「市場分析の基礎を習った」。その後、製薬会社などを経て、2000年にピクテに入社した。

グロインの考案は04年。当時は国際分散投資といっても、債券ファンドばかり。投信の窓販を担う地方銀行を回る出張中の電車内で新ファンドのコンセプトを思いついた。「電気やガスなどの公益株に投資するファンドなら、なじみもあり株価変動も小さいので需要があるはず」。

予想通り、グロインの純資産は一時3兆円近くに達した。リーマン・ショック後の資金流出で5000億円に急減したが、粘り強く株式による国際分散投資の効果をアピールし、約1兆円まで回復した。「投信は短期で売買する金融商品ではなく、長期で保有する資産」と訴える。

昨年からは若年層をにらみ、インターネット上の情報発信を強化している。動画サイト「ユーチューブ」に公式チャンネルを開設したほか、短文投稿サイト「ツイッター」も活用。リポート執筆で培った発信力で投資家層の拡大に努める。（松本裕子）

●販売会社一覧(2015年1月末現在) 投資信託説明書(交付目論見書)等のご請求・お申込先

商号等			加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
安藤証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第1号	○			
池田泉州TT証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第370号	○			
いよいよ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第24号	○	○		
いよぎん証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長(金商)第21号	○			
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	○		○	
宇都宮証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第32号	○			
エース証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第6号	○			
SMBC日興証券株式会社(ダイレクトコース専用)	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	
岡三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第53号	○	○		
カブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○		○	
極東証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第65号	○			○
静銀ティーム証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第10号	○			
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第20号	○			
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○		○	○
東洋証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第121号	○			
新潟証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第128号	○			
西日本シティTT証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第75号	○			
日本アジア証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第134号	○			
野村証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1977号	○			
ばんせい証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第148号	○			
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第134号	○			
ひろぎんウツミ屋証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第20号	○			
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○		○	
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○
水戸証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第181号	○	○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○		○	
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第8号	○			
株式会社あおぞら銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第8号	○		○	
株式会社足利銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第43号	○			
株式会社イオン銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社伊予銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第2号	○			
株式会社大分銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第1号	○			
株式会社大垣共立銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第3号	○		○	
株式会社沖縄銀行	登録金融機関	沖縄総合事務局長(登金)第1号	○			
株式会社香川銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第7号	○			
株式会社関西アーバン銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第16号	○		○	
株式会社北九州銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第117号	○		○	
株式会社北日本銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第14号	○			
株式会社京都銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社熊本銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第6号	○			
株式会社群馬銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第46号	○		○	
株式会社高知銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第8号	○			
株式会社佐賀銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第1号	○			
株式会社山陰合同銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第1号	○			
株式会社滋賀銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第11号	○		○	
株式会社四国銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第3号	○			
株式会社七十七銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第5号	○		○	
株式会社十八銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第2号	○			
株式会社十六銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第7号	○		○	
株式会社常陽銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第45号	○		○	
株式会社親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第3号	○			
スルガ銀行株式会社	登録金融機関	東海財務局長(登金)第8号	○			
ソニー銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第578号	○		○	
株式会社第四銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第47号	○			
株式会社千葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第39号	○		○	
株式会社東京都市銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第37号	○		○	
株式会社東邦銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第7号	○			
株式会社南都銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第15号	○			
株式会社西日本シティ銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第6号	○		○	
株式会社八十二銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第49号	○		○	
株式会社肥後銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第3号	○			
株式会社百五銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社百十四銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第5号	○		○	
株式会社広島銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第5号	○		○	
株式会社福井銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第2号	○			
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第7号	○			
株式会社北越銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第48号	○		○	
株式会社北陸銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第3号	○			
株式会社北海道銀行	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第1号	○			
株式会社北國銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第5号	○		○	
株式会社みずほ銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第6号	○		○	○
みずほ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第34号	○	○	○	
株式会社みちのく銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第11号	○			
三井住友信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第649号	○	○	○	
株式会社みなと銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第22号	○		○	
株式会社武蔵野銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第38号	○			
株式会社もみじ銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第12号	○		○	
株式会社山形銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第12号	○			
株式会社山口銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第6号	○		○	
株式会社山梨中央銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第41号	○			
株式会社横浜銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第36号	○			

## 手続・手数料等

### お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める1円または1口(当初元本1口=1円)の整数倍の単位とします。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して7営業日目からお支払いします。
購入・換金の申込不可日	ルクセンブルグの銀行またはロンドンの銀行の休業日ならびに当該休業日の2営業日前の日においては、購入・換金のお申込みはできません。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、1日1件10億円を超える換金はできません。また、別途、大口換金には制限を設ける場合があります。
信託期間	平成17年2月28日(当初設定日)から無期限とします。
繰上償還	受益権の口数が10億口を下回るようになった場合等には信託が終了(繰上償還)となる場合があります。
決算日	毎月10日(休業日の場合は翌営業日)とします。
収益分配	年12回の決算時に、収益分配方針に基づき分配を行います。 ※ファンドには収益分配金を受取る「一般コース」と収益分配金が税引後無手数料で再投資される「自動けいぞく投資コース」があります。ただし、販売会社によっては、どちらか一方のみのお取扱いとなる場合があります。

## ファンドの費用・税金

### 投資者が直接的に負担する費用

**購入時手数料** **3.78%**(税抜3.5%)の手数料率を上限として、販売会社が独自に定める率を購入申込受付日の翌営業日の基準価額に乗じて得た額とします。  
※上記は1口あたりの購入時手数料です。購入時手数料の総額は、これに購入口数を乗じて得た額となります。

**信託財産留保額** ありません。

### 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

**運用管理費用(信託報酬)** 毎日、信託財産の純資産総額に年**1.188%**(税抜1.1%)の率を乗じて得た額とします。  
運用管理費用(信託報酬)は、毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支払うものとします。  
[運用管理費用(信託報酬)の配分(税抜)]

委託会社	販売会社	受託会社
年率0.35%	年率0.7%	年率0.05%

### 投資対象とする投資信託証券

PGSF-グローバル・ユーティリティーズ・エクイティ・ファンド クラスP分配型受益証券	純資産総額の年率0.6%
ビクテ-ショートターム・マネー・マーケットEUR クラスI投資証券	純資産総額の年率0.3%(上限)
ビクテ-ショートターム・マネー・マーケットEUR クラスP投資証券、クラスPdy投資証券	純資産総額の年率0.45%(上限)

(上記の報酬率等は、今後変更となる場合があります。PGSFは「ビクテ・グローバル・セレクション・ファンド」の略称です。)

**実質的な負担** 最大年率**1.788%**(税抜1.7%)程度 (この値はあくまでも目安であり、ファンドの実際の投資信託証券の組入状況により変動します。)

**その他の費用・手数料** 毎日計上される監査費用を含む信託事務に要する諸費用(信託財産の純資産総額の年率**0.054%**(税抜0.05%)相当を上限とした額)ならびに組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料等および外国における資産の保管等に要する費用等(これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。)は、そのつど信託財産から支払われます。投資先ファンドにおいて、信託財産に課される税金、弁護士への報酬、監査費用、有価証券等の売買に係る手数料等の費用が当該投資先ファンドの信託財産から支払われます。

※当該費用の合計額については、投資者の皆さまがファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

**税金** 税金は表に記載の時期に適用されます。以下の表は、個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。

時期	項目	税金
分配時	所得税および地方税	配当所得として課税 普通分配金に対して <b>20.315%</b>
換金(解約)時および償還時	所得税および地方税	譲渡所得として課税 換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)に対して <b>20.315%</b>

※少額投資非課税制度「愛称：NISA(ニーサ)」をご利用の場合

NISAは、平成26年1月1日以降の非課税制度です。NISAをご利用の場合、毎年、年間100万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります。ご利用になれるのは、満20歳以上の方で、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

※上記は、平成26年9月末日現在のものですので、税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。

※法人の場合は上記とは異なります。 ※税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

ファンドに  
関する  
お問い合わせ先

ビクテ投信投資顧問株式会社

☎ 電話番号 0120-56-1805 受付時間：委託会社の営業日の  
午前9時から午後5時まで  
🌐 ホームページ <http://www.pictet.co.jp>  
📱 携帯サイト(基準価額)



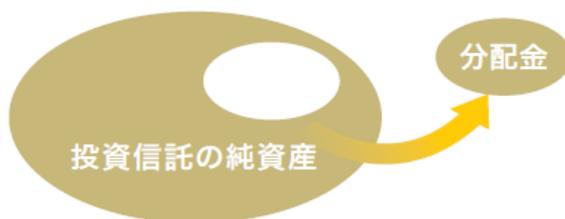
## 委託会社、その他の関係法人の概要

**委託会社** ビクテ投信投資顧問株式会社 (ファンドの運用の指図を行う者)  
**受託会社** 三井住友信託銀行株式会社 (ファンドの財産の保管および管理を行う者)  
 〈再信託受託会社：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社〉  
**販売会社** 次ページの販売会社一覧をご覧ください。(募集の取扱い、販売、一部解約の実行の請求受付ならびに収益分配金、償還金および一部解約代金の支払い等を行う者)

# 収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

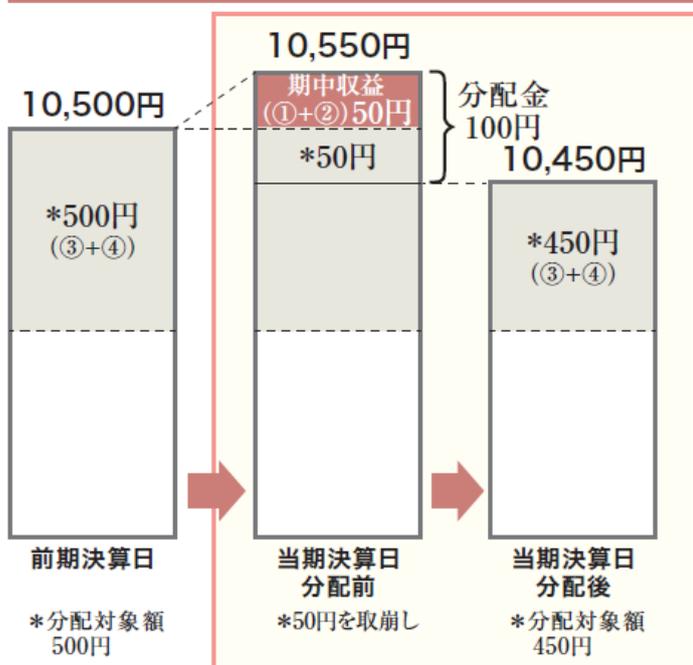
投資信託で分配金が支払われるイメージ



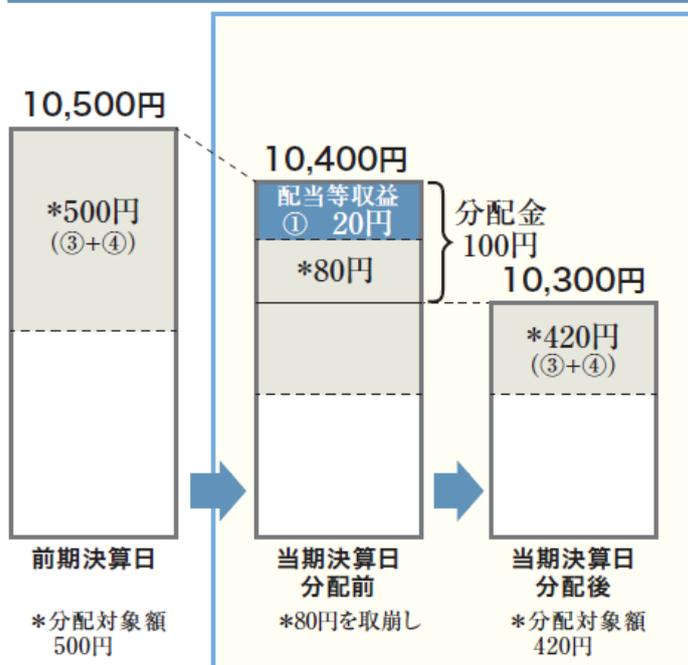
- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

## 計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

### 前期決算日から基準価額が上昇した場合



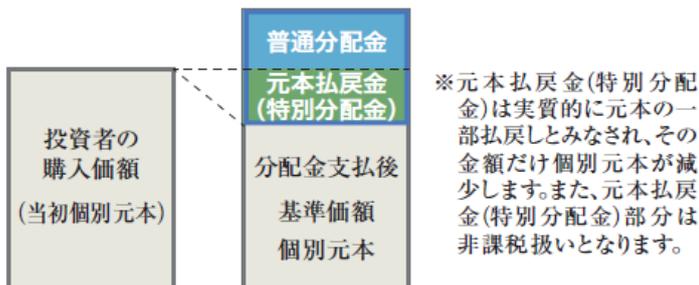
### 前期決算日から基準価額が下落した場合



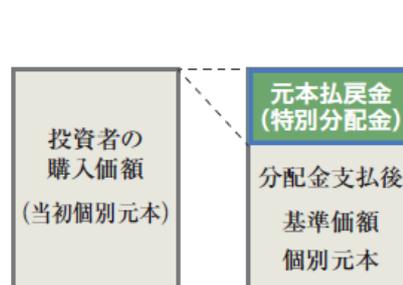
(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。  
※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

### 分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



### 分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金: 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。  
元本払戻金(特別分配金): 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

(注) 普通分配金に対する課税については、後掲「手続・手数料等」の「ファンドの費用・税金」をご参照ください。

# 投資リスク

## 基準価額の変動要因

- ファンドは、実質的に株式等に投資しますので、ファンドの基準価額は、実質的に組入れている株式の価格変動等（外国証券には為替変動リスクもあります。）により変動し、下落する場合があります。
- したがって、投資者の皆さまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。

## 株式投資リスク（価格変動リスク、信用リスク）

- ファンドは、実質的に株式に投資しますので、ファンドの基準価額は、実質的に組入れている株式の価格変動の影響を受けます。
- 株式の価格は、政治経済情勢、発行企業の業績・信用状況、市場の需給等を反映して変動し、短期的または長期的に大きく下落することがあります。

## 為替変動リスク

- ファンドは、実質的に外貨建資産に投資するため、対円との為替変動リスクがあります。
- 円高局面は基準価額の下落要因、円安局面は基準価額の上昇要因となります。

基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

# その他の留意点

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

## 当資料をご利用にあたっての注意事項等

- 当資料はピクテ投信投資顧問株式会社が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。取得の申込みにあたっては、投資信託説明書（交付目論見書）等をお渡ししますので必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建資産に投資する場合は、為替変動リスクもあります。）に投資いたしますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の皆さまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- 運用による損益は、すべて投資者の皆さまに帰属します。
- 当資料に記載された過去の実績は、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成されていますが、その正確性、完全性、使用目的への適合性を保証するものではありません。
- 当資料中に示された情報等は、作成日現在のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。
- 投資信託は預金等ではなく元本および利回りの保証はありません。
- 投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- 登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- 当資料に掲載されているいかなる情報も、法務、会計、税務、経営、投資その他に係る助言を構成するものではありません。

お申込みの際は必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」等をご覧ください。

- 設定・運用は

## ピクテ投信投資顧問

ピクテ投信投資顧問株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第380号  
加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

検索エンジンから「ピクテ」と「グロイン」で  
キーワード検索すると、ファンドページにアクセスできます。

ピクテ グロイン 検索 🔍

ホームページのアドレスはこちら <http://www.pictet.co.jp>